

# 公的年金重複期間届 (第4号様式)

- ◎政令で定める公的年金制度の加入の有無については、請求者本人に当該年金事務所等への照会を依頼してください。
- 記載事項に誤りがある場合には年金額を再計算することになりますので、正確に記入してください。
- ◎公的年金の重複期間とは、政令で定める年金制度の適用を受けていた期間と、議員在職期間との重複している期間をいいます。なお、国民年金法(昭和34年4月16日・法律第141号)及び農業者年金法(昭和45年5月20日・法律第78号)は含みません。

●重複期間の有無  
重複期間がない場合にも提出する必要があります。重複期間がない場合には、「無」に○をつけて提出してください。

●届出日  
届出日を記入してください。

●押印  
請求者の印を押してください。

第4号様式

## 公的年金重複期間届

下記のとおり相違ありません。

届出日 平成 27 年 5 月 11 日

旧 会 員 番 号	4 7 5 5 5 5 5
元 議 員 氏 名	麴町一郎
請 求 者 氏 名	麴町一郎 

1. 公的年金との重複期間の有無 (重複期間がない場合は、「無」に○をつけて提出してください。)

重複期間の有無  無

2. 公的年金制度との重複期間

- ① 昭和49年9月1日から平成15年3月31日までの重複期間

項番	自				～	至				公的年金制度の名称	法	重複期間の合計		
	元号	年	月	日		元号	年	月	日			年	月	
1	昭和 平成	08	05	01	～	昭和 平成	15	03	31	厚生年金保険	法	0	6	1
2	昭和 平成				～	昭和 平成					法			
3	昭和 平成				～	昭和 平成					法			
4	昭和 平成				～	昭和 平成					法			
5	昭和 平成				～	昭和 平成					法			
6	昭和 平成				～	昭和 平成					法			
7	昭和 平成				～	昭和 平成					法			
8	昭和 平成				～	昭和 平成					法			

重複期間の年月数 0 6 1 1

- ② 平成15年4月1日から平成23年5月31日までの重複期間

項番	自				～	至				公的年金制度の名称	法	重複期間の合計		
	元号	年	月	日		元号	年	月	日			年	月	
1	平成	15	04	01	～	平成	23	05	31	厚生年金保険	法	0	8	0
2	平成				～	平成					法			
3	平成				～	平成					法			
4	平成				～	平成					法			
5	平成				～	平成					法			
6	平成				～	平成					法			
7	平成				～	平成					法			
8	平成				～	平成					法			

重複期間の年月数 0 8 0 2

- (留意事項) 1. 重複期間の「有」とは、議員在職中に政令で定める公的年金制度の適用を受けている期間を指し、公的年金を受給している期間ではありません。
2. 公的年金制度とは次の年金制度をいいます。
- ①厚生年金保険法 (旧公共企業体職員等共済組合を含む。)
  - ②国の新法
  - ③地方公務員等共済組合法(第9章の2に限る。)
  - ④私立学校教職員共済法
  - ⑤旧農林共済法
  - ⑥旧船員保険法

厚生年金保険法には、旧国鉄共済組合、旧専売共済組合、旧日本電信電話公社共済組合など、旧公共企業体職員等共済組合の組合員も含まれます。国の新法とは、国家公務員共済組合法のことを指し、旧日本鉄道共済組合、旧日本電信電話共済組合、旧たばこ産業共済組合の組合員も含まれます。

### ●名称・重複期間

- 昭和49年9月1日から平成23年5月31日までの議員在職中に政令で定める公的年金制度の適用を受ける期間を記入してください。
- 平成15年3月31日以前の重複期間と平成15年4月1日以後の重複期間を有する場合は、各々の欄に分けて記入してください。
- 枠付きの年月日は、1桁の数字の場合は頭に「0」を付けて記入してください。(例)平成8年5月1日→080501